

第2回「消防水利の基準の緩和に向けた意見聴取会」議事概要

1 日時

令和5年10月30日（月）13：30～15：30

2 開催方法

WEB会議形式

3 出席委員

（座長） 関澤 愛	東京理科大学総合研究院教授
小泉 明	東京都立大学都市環境学部特任教授
細川 直史	消防大学校消防研究センター研究統括官
清塚 雅彦	水道技術研究センター常務理事
石川 宏幸	上越地域消防局消防防災課長
中島 英樹	上越市ガス水道局計画調整課長
松本 智禎	川崎市消防局警防部警防課長
山原 久弥	川崎市上下水道局水道部水道管路課長
住谷 昌利	神戸市消防局警防部警防課長
伊賀 正師	神戸市水道局配水課長

オブザーバー

草川 祐介	厚生労働省健康・生活衛生局水道課課長補佐
剣持 光信	日本水道協会工務部技術課副主幹 （日本水道協会 田中 希典氏が代理出席）
関 敏和	北九州市消防局警防課長
古澤 友典	東京消防庁防災部水利課計画係長

4 議事経過

（1）開 会

（2）議 事

- ① 実地調査結果報告について
- ② ダウンサイジングに係る取組状況について（事例発表）
- ③ 消防水利の基準の緩和について
- ④ 消防水利の基準の緩和に伴う運用上の留意事項について

（3）意見交換

（4）閉 会

5 議事概要

(1) 事務局説明

- ① 実地調査結果報告について
- ② ダウンサイジングに係る取組状況について（事例発表）
- ③ 消防水利の基準の緩和について
- ④ 消防水利の基準の緩和に伴う運用上の留意事項について

(2) 各委員等の意見

① 実地調査結果報告について

- 小規模消防本部の聞き取り調査で、同口径に敷設替した場合に解析等を行っていないという回答があったが、これは同口径で新しい配管に敷設替すると、消火栓の給水能力は現在より低下しないため、解析等を行っていないものと考えられる。
- 実地調査結果報告書と併せて、今後の業務の参考として、解析時の1日最大給水量などの条件設定や、実測時間帯の水需要の状況などの記録を残しておいていただきたい。

② ダウンサイジングに係る取組状況について（事例発表）

- 横浜市は、複数の消火栓を同時開栓することを前提としており、水理学的計算に基づき、75 mmの水道配管に消火栓を設置する場合は他の配管に影響が出ないように、管網の長さを60mまでと運用基準で定めている。
- 横浜市の水道配管の水圧は、かなり高めであるが、地方に行くと低い地域もあることから、横浜市の運用基準が全ての地域に当てはまるわけではない。このため、各自治体が独自の運用基準を定める場合は、消防水利の基準を満たしつつ、水理学的計算と水圧の調査をしっかりと行う必要がある。

③ 消防水利の基準の緩和について

- 実測についても、解析と同様、時間帯によって結果が異なるが、解析のように最大限の水需要を見込んで実施することが難しいのではないか。
- 例えば、消火栓設置後に実測する場合、実測前に実測予定の時間帯における水需要予測による消火栓からの給水量を、解析ツールを活用して算定しておき、実測結果が、算定以上の給水量であることを確認することもできるのではないか。

- 解析を行う際は、工事を行う場所の配管だけでなく、その付近に設置してある配管についても最新データを用いる必要がある。

④ 消防水利の基準の緩和に伴う運用上の留意事項について

- 管網解析ソフトは、適正な解析が行えるよう、最新のものにすることが望ましく、適宜、更新する旨を、消防水利の基準の緩和に伴う運用上の留意事項の通知に入れてほしい。
- 最大限の水需要などの解析条件は、水道施設設計指針に示されているため、留意事項を示す通知に当該指針を標準にするという文言を入れておくと、水道側はそれに基づいた統一的な解析ができる。
- 地域の実情に応じた消防水利については、消防計画に基づいた消防水利数や同時開栓数について、消防側がしっかり抑えておくべきであると思う。
- 資料に「地域の実情に応じた消防水利の整備を行うことに留意することが必要」と記載があるが、地域の実情については、消防の側面だけでなく、水需要減によるダウンサイジングや老朽化による敷設替など、水道の側面も踏まえて考慮されるものではないかと考えられる。

以上